



第54期

事業報告書

平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで



日本アビオニクス株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び
申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげま
す。

ここに第54期（平成15年4月1日から平成16
年3月31日まで）の営業の概況等につきましてご
報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらな
きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげ
ます。



平成16年6月

代表取締役社長 柴 宏

●業績の推移●

区 分	年 度	平成12年度 (第51期)	平成13年度 (第52期)	平成14年度 (第53期)	平成15年度 (当期)
受 注 高(百万円)		34,162	30,473	27,664	27,765
売 上 高(百万円)		36,546	30,602	27,875	26,340
経 常 損 益(百万円)		△ 253	△ 1,788	△ 679	470
当 期 純 損 益(百万円)		△ 7,203	△ 1,734	△ 4,459	506
1株当り当期純損益(円)		△ 254.53	△ 61.29	△ 157.58	17.90
総 資 産(百万円)		41,218	40,593	34,068	30,172
純 資 産(百万円)		4,286	6,614	6,498	7,021

(注) 1. 1株当り当期純損益は、第52期より自己株式を控除した期中平均の発行済普通株式の総数に基づき算出してあります。

2. 平成15年3月28日をもって第1種優先株式の発行による増資を行い、40億円の資金を調達いたしました。

営業の概況

(1)営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、雇用情勢が依然厳しいものの、世界経済の回復により輸出が増加し、企業収益の回復を受けて民間設備投資が増加する等回復傾向のうちに推移しました。

当社の関連するエレクトロニクス業界におきましては、一部に低調な品目があるものの、デジタル民生機器が引き続き好調を持続する等全体では堅調に推移しました。

このような環境の中で当社は、好調な電子部品産業へ製造機器の新製品を投入するとともに市場が拡大しているプロジェクタ市場に向けて小型、軽量、低価格の書画カメラ付き液晶プロジェクタの新製品を投入し、海外市場開拓を含め積極的な営業活動を推進し、受注、売上の確保に努めてまいりました。

また、前期に実施した構造改革により固定費が大幅に削減され損益分岐点が引き下げられましたが、さらに一層の利益体質の強化をはかるため、VE活動等によるコストダウンを実施しました。

一方、財務面では、長期安定資金を確保する一方、短期借入金の返済により有利子負債を大幅に削減いたしました。

その結果、受注高は前期比0.4%増の277億65百万円となりましたが、売上高は前期の構造改革で営業譲渡を実施した製造管理・生産管理システム事業等の減少により前期比5.5%減の263億40百万円となりました。

損益に関しましては、構造改革による固定費削減および高付加価値製品の受注、売上増により経常利益は4億70百万円（前期比11億49百万円改善）、当期純利益は5億6百万円（前期比49億65百万円改善）となりました。

期末受注残高は110億56百万円（前期比14.8%増）であります。

(2)部門別の状況

部 門	主 要 製 品
情報システム部門	誘導・搭載関連装置、表示・音響関連装置、 指揮・統制関連装置、ハイブリッドIC
電子装置部門	映像機器、赤外線機器、情報端末機器
製造装置部門	製造・検査機器、プリント配線板

(注) 部門別の状況については、従来、「情報システム部門」、「電子機器部門」、「電子デバイス部門」に区分しておりましたが、当期より、「情報システム部門」、「電子装置部門」、「製造装置部門」に区分を変更しております。なお、前期比は、前期の受注高および売上高を変更後の区分に組み替えて対比しております。

■情報システム部門

情報システム製品については、受注、売上とも大型プロジェクトの端境期のため指揮・統制関連装置を中心に減少しました。

この部門の当期の受注高は134億78百万円（前期比3.3%減）、売上高は120億76百万円（前期比13.4%減）であります。

■電子装置部門

電子装置製品については、液晶プロジェクタの新製品投入効果はあったものの、前期に実施いたしました製造管理・生産管理システム事業等の営業譲渡により受注、売上とも減少しました。

この部門の当期の受注高は70億71百万円（前期比15.9%減）、売上高は71億17百万円（前期比17.4%減）であります。

■製造装置部門

製造装置製品については、製造・検査機器は電子部品産業の好調を背景に当該産業向け製品が増加し、プリント配線板は半導体検査装置向け高付加価値製品が増加したことにより、受注、売上とも大幅に増加しました。

この部門の当期の受注高は72億15百万円（前期比35.7%増）、売上高は71億46百万円（前期比34.4%増）であります。

(3)会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、輸出が増加し、個人消費も回復の兆しが現れていること等から引き続き回復傾向が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社といたしましては、重点事業に経営資源を集中して大型プロジェクトの受注を確保するとともに独創性の高い新製品を開発し、積極的に受注、売上の拡大を目指してまいります。

また、構造改革により築いた利益体質の一層の強化を目指し、事業全般にわたる効率化を推進し、さらなるコストダウンに取り組んでまいります。

以上の諸施策により、早期の復配に向けて全社一丸となって邁進する所存であります。

単独財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負債および資本の部		
科 目	当期 (平成16年3月31日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)	科 目	当期 (平成16年3月31日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)
流 動 資 産			負 債 の 部		
	23,385	27,667	流 動 負 債	13,603	24,296
現金および預金	2,089	3,136	支払手形	557	561
受取手形	669	571	買掛金	3,933	4,055
売掛金	7,719	8,882	短期借入金	7,260	17,060
製品	976	1,246	未払金	574	883
半製品	250	296	未払法人税等	75	18
材料	1,894	1,932	未払費用	569	368
仕掛品	5,482	5,865	前受金	361	455
未着品	110	25	預り金	272	892
前渡金	244	220	固 定 負 債	9,547	3,273
前払費用	84	104	長期借入金	6,940	1,600
子会社短期貸付金	3,508	6,070	繰延税金負債	51	37
未収入金	380	483	再評価に係る繰延税金負債	1,274	1,268
その他の流動資産	5	7	退職給付引当金	1,260	334
貸倒引当金	△ 30	△ 1,174	その他の固定負債	21	34
固 定 資 産	6,786	6,401	負 債 合 計	23,151	27,570
有形固定資産	5,281	5,002	資 本 の 部		
建物構築物	2,648	2,403	資 本 金	8,769	8,769
機械装置	3,388	3,383	資 本 剰 余 金	7,769	7,769
車両運搬具	8	7	資本準備金	7,769	7,769
工具器具備品	3,098	3,291	利 益 剰 余 金	△11,392	△11,899
減価償却累計額	△ 7,481	△ 7,442	利益準備金	224	224
	1,662	1,644	任意積立金	51	51
土地	3,342	3,342	固定資産圧縮積立金	51	51
建設仮勘定	276	15	当期末処理損失(△)	△11,668	△12,174
無形固定資産	149	213	土 地 再 評 価 差 額 金	1,857	1,863
ソフトウェア	137	199	株 式 等 評 価 差 額 金	20	△ 2
施設利用権	11	13	その他有価証券評価差額金	20	△ 2
投資その他の資産	1,356	1,185	自 己 株 式	△ 1	△ 1
投資有価証券	98	84	資 本 合 計	7,021	6,498
子会社株式	1,000	900			
長期前払費用	96	8			
その他の投資	256	287			
貸倒引当金	△ 94	△ 94			
資 産 合 計	30,172	34,068	負債および資本合計	30,172	34,068

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当期		前期	
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
経常損益の部				
営業損益の部				
営業収益	26,340		27,875	
営業費用	26,340		27,875	
売上高	26,340		27,875	
営業費用	25,494		28,255	
売上原価	20,925		22,632	
販売費および一般管理費	4,568		5,622	
営業利益または営業損失(△)	845		△ 379	
営業外損益の部				
営業外収益	156		154	
受入利息	97		85	
その他の営業外収益	58		69	
営業外費用	531		454	
支払利息	503		408	
その他の営業外費用	27		46	
経常利益または経常損失(△)	470		△ 679	
特別損益の部				
特別利益	133		49	
貸倒引当金戻入額	124		-	
投資有価証券売却益	9		4	
営業譲渡益	-		44	
特別損失	25		5,476	
固定資産除却損	25		58	
投資有価証券評価損	-		62	
事業構造改革損失	-		5,322	
役員退職慰労金	-		34	
税引前当期純利益または税引前当期純損失(△)	578		△ 6,106	
法人税、住民税および事業税	72		13	
法人税等調整額	-		△ 1,660	
当期純利益または当期純損失(△)	506		△ 4,459	
前期繰越損失(△)	△ 12,174		△ 10,257	
土地再評価差額金取崩額	-		2,288	
合併に伴う未処分利益受入額	-		253	
当期末処理損失(△)	△ 11,668		△ 12,174	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損失処理

(単位：円)

科 目	当期		前期	
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
当期末処理損失(△)	△ 11,668,280,460		△ 12,174,799,858	
固定資産圧縮積立金取崩額	51,045,534		-	
利益準備金取崩額	224,750,000		-	
資本準備金取崩額	7,769,000,000		-	
計	△ 3,623,484,926		△ 12,174,799,858	
これを次のとおり処理します。				
次期繰越損失(△)	△ 3,623,484,926		△ 12,174,799,858	

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負債および資本の部		
科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
流 動 資 産			負 債 の 部		
	21,442	24,761	流 動 負 債	13,922	24,172
現金および預金	2,190	3,616	支払手形および買掛金	4,707	4,383
受取手形および売掛金	8,354	9,385	短期借入金	7,260	17,060
たな卸資産	10,298	11,021	未払法人税等	78	22
その他	628	768	その他	1,876	2,706
貸倒引当金	△ 30	△ 30	固 定 負 債	10,051	3,712
固 定 資 産	9,566	9,562	長期借入金	6,940	1,600
有形固定資産	9,041	9,040	繰延税金負債	51	37
建物および構築物	8,229	7,986	再評価に係る繰延税金負債	1,274	1,268
機械装置および運搬具	7,706	7,884	退職給付引当金	1,765	772
工具器具備品	4,086	4,341	その他	21	34
減価償却累計額	△16,105	△16,085	負 債 合 計	23,974	27,884
	3,917	4,126	資 本 の 部		
土 地	4,847	4,847	資 本 金	8,769	8,769
建設仮勘定	276	65	資 本 剰 余 金	7,769	7,769
無形固定資産	161	227	利 益 剰 余 金	△11,378	△11,958
投資その他の資産	363	294	土 地 再 評 価 差 額 金	1,857	1,863
投資有価証券	98	84	その他有価証券評価差額金	20	△ 2
その他	400	344	自 己 株 式	△ 1	△ 1
貸倒引当金	△ 134	△ 134	資 本 合 計	7,035	6,438
資 産 合 計	31,009	34,323	負債および資本合計	31,009	34,323

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
I 売上高	26,786	29,336
II 売上原価	20,477	23,397
売上総利益	6,308	5,938
III 販売費および一般管理費	5,120	6,443
営業利益または営業損失(△)	1,187	△ 504
IV 営業外収益	65	30
1. 受 取 利 息	0	1
2. そ の 他	64	28
V 営業外費用	544	470
1. 支 払 利 息	503	408
2. そ の 他	40	62
経常利益または経常損失(△)	709	△ 944
VI 特別利益	9	327
1. 投資有価証券売却益	9	4
2. 営業譲渡益	—	322
VII 特別損失	64	5,207
1. 固定資産除却損	62	68
2. 投資有価証券評価損	—	62
3. 事業構造改革損失	—	5,035
4. 役員退職慰労金	2	41
税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失(△)	654	△ 5,825
法人税、住民税および事業税	74	161
法人税等調整額	—	△ 1,638
当期純利益または当期純損失(△)	580	△ 4,347

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	7,769	5,769
II 資本剰余金増加高	—	2,000
増資による新株の発行	—	2,000
III 資本剰余金期末残高	7,769	7,769
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	△ 11,958	△ 9,900
II 利益剰余金増加高	580	2,288
当期純利益	580	—
土地再評価差額金取崩額	—	2,288
III 利益剰余金減少高	—	△ 4,347
当期純損失(△)	—	△ 4,347
IV 利益剰余金期末残高	△ 11,378	△ 11,958

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,777	△ 2,603
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 741	2,390
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,460	△ 454
IV 現金および現金同等物の減少額(△)	△ 1,425	△ 667
V 現金および現金同等物の期首残高	3,616	4,283
VI 現金および現金同等物の期末残高	2,190	3,616

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

(平成16年3月31日現在)

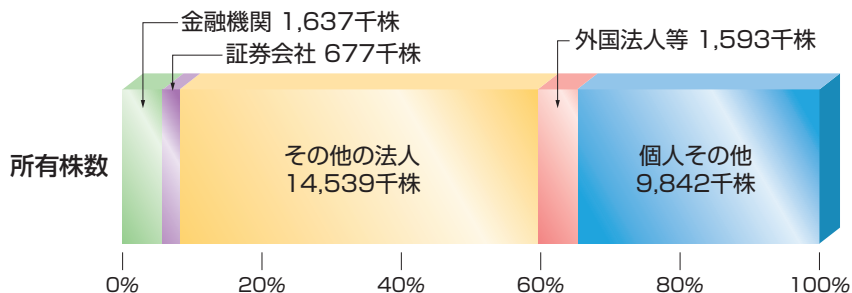
(1) 会社が発行する株式の総数		80,000,000株
	普通株式	76,000,000株
	第1種優先株式	4,000,000株
(2) 発行済株式の総数		32,300,000株
	普通株式	28,300,000株
	第1種優先株式	4,000,000株
(3) 株主数		3,840名
	普通株式	3,840名
	第1種優先株式	1名

(注) 第1種優先株式は、日本電気株式会社会社が全株所有しております。

(4) 大株主（普通株式 上位10名）

株主名	所有株式数	議決権比率
	千株	%
日本電気株式会社	14,151	50.32
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	1,394	4.96
日本アビオニクス従業員持株会	569	2.02
株式会社三井住友銀行	441	1.57
日本証券金融株式会社	355	1.26
住友信託銀行株式会社	249	0.89
住友生命保険相互会社	218	0.78
三井住友海上火災保険株式会社	161	0.57
ウツミ屋証券株式会社	110	0.39
住友生命保険相互会社（特別勘定）	109	0.39

(5) 所有者別分布の状況（普通株式）



会社の概要

(平成16年3月31日現在)

商号 日本アビオニクス株式会社
英文商号 Nippon Avionics Co., Ltd.
設立 昭和35年4月8日
資本金 87億69百万円
従業員数 741名
証券コード 6946

営業所および工場

本社	〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目20番1号	電話03-5401-7351
横浜事業所	〒246-0015 横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2	電話045-301-2141
相模事業所	〒253-0103 神奈川県高座郡寒川町小谷二丁目1番1号	電話0467-73-4311
府中支店	〒183-0055 東京都府中市府中町一丁目10番地の3	電話042-334-1700
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦三丁目7番9号	電話052-951-2926
大阪支店	〒532-0011 大阪市淀川区西中島一丁目11番16号	電話06-6304-7361
福岡支店	〒812-0012 福岡市博多区博多駅中央街8番36号	電話092-411-7371
甲府営業所	〒400-0498 山梨県南アルプス市宮沢568番地	電話055-282-3374

子会社

(平成16年6月29日現在)

山梨アビオニクス株式会社
〒400-0498 山梨県南アルプス市宮沢568番地
福島アビオニクス株式会社
〒963-0215 福島県郡山市待池台一丁目20番地
日本アビオニクス販売株式会社
〒246-0015 横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2

(注) アルス株式会社は、平成16年4月1日より日本アビオニクス販売株式会社に商号を変更しました。

役員の状況

(平成16年6月29日現在)

取締役

代表取締役社長 柴 宏

常務取締役 加藤修司
(代表取締役)

常務取締役 小鮎秀明

取締役 杉内克己

取締役 加地正廣

監査役

監査役(常勤) 酒井 宏

監査役(常勤) 林 文夫

監査役 小野隆男

監査役 金子隆男

(注) 監査役のうち小野隆男および金子隆男の両氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

新製品紹介

マルチプロジェクタ MP-20

「マルチプロジェクタ MP-20」は、高解像度書画カメラ内蔵によりパソコン画面投映・ビデオ映像投映および印刷物・立体物の実物投映を実現する液晶プロジェクタ「マルチプロジェクタ MPシリーズ」の新ラインナップです。

MP-20は従来機種の基本性能はそのままに、使いやすさと低価格を追求した製品です。更に重量も5.6kgと従来機種より大幅な軽量化（当社比約20%減）に成功しました。2,000ルーメンの明るさで、会議や企業でのプレゼンテーションの他、教室での使用等教育現場での活用に最適な新製品となっております。



また、MP-20は、

- ・実物投映時、A4サイズの原稿を自在に投映できる「A4縦横表示機能」
- ・投映画面にレーザーポインタに替わるポインタを表示し、リモコンまたは本体操作で自由に動かすことのできる「ポインタ機能」
- ・会議で議論に集中したいとき等、明るさが気になる場合、投映画面を一時遮断する「画面ミュート機能」等のプレゼンテーション支援機能も搭載しています。

インバータパルスヒート電源 PHU-IN30

「インバータパルスヒート電源 PHU-IN30」は、電子機器や部品の組立てで使用されるハンダ付けや熱圧着を高速にかつ高品質で行うために精密接合に最適なインバータ方式を採用した瞬間加熱電源装置です。

最近の携帯電話に代表されるモバイル機器は多機能化が加速する方向にあり、それに伴い電子部品の小型化や高密度実装技術の進展が重要となっており、特に製造工程におけるハンダ付けや熱圧着はより精密な接合技術を求められています。

本製品は温度制御にインバータ方式を採用することにより、制御応答速度を従

来方式の5倍（当社比）と高速化し「高速かつ高精度の加熱制御」を実現しました。これにより従来方式では困難であった急速加熱を必要とするコイル、モータ、センサ等の被覆極細線のハンダ付けや高い温度制御精度を必要とする弱耐熱性の電子部品や配線材の安定した接合を可能としています。



熱カシメユニット NCU-10

「熱カシメユニット NCU-10」は、樹脂の溶着作業に温度フィードバック制御方式を採用した熱カシメ装置です。

近年電子機器の小型軽量化、形状の複雑化に伴って樹脂部品の使用が増加しており、その加工や組立てにおいて熱カシメに代表される樹脂の



溶着技術が重要となっています。また、電子機器の樹脂部品はリサイクル化の加速によりその取付け方法がネジ止めから溶着へと移行しております。

当社の瞬間加熱電源は長年にわたり電子部品のハンダ付けや熱圧着の制御ユニットとして好評をいただいておりますが、この度その技術を応用した「温度フィードバック制御式カシメユニット」を開発しました。本製品は樹脂部を溶着するヘッド部、加熱温度や時間を制御するコントローラを小型軽量化することで良好な操作性を実現し、また優れた温度精度と再現性を実現するフィードバック方式の採用によって、環境や経時変化による温度変動のない安定した溶着品質が得られます。これは精密な溶着を要求される微小部品の熱カシメや気密封止に大変有効です。

株主メモ

決 算 期 3月31日
定 時 株 主 総 会 6月
基 準 日 3月31日
その他必要のあるときはあらかじめ公告します。

配当金受領株主確定日

利 益 配 当 金 3月31日

中 間 配 当 金 9月30日

名 義 書 換 代 理 人 大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号

住友信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 4 号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町 1 番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417

(その他のご照会) ☎0120-176-417

(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社本店および各支店

公 告 の 方 法 日本経済新聞に掲載します。

ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、

<<http://www.avio.co.jp/ir/index.htm>> において提供しております。



ホームページアドレス：
<http://www.avio.co.jp>

製品情報、決算情報等を
ホームページに掲載しております。

